



平成 26 年 12 月 2 日

各 位

株式会社リアルビジョン
代表取締役社長 沼田 英也
(東証二部・コード 6786)
問合せ先 取締役管理部長 斉藤 順市
電話 (03-6277-8031)

簡易株式交換による K 2 D 株式会社の完全子会社化及び 主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、K 2 D 株式会社（以下、「K 2 D」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、K 2 D における平成 26 年 12 月 2 日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は会社法第 796 条第 3 項の規定により、本株式交換を、当社の株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

記

I. 簡易株式交換について

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、航空管制向けグラフィックスボード及び医療用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックス L S I の供給、当社独自技術である F V T（医用画像表示ソフトウェア）製品の展開など、グラフィックス市場において様々な顧客ニーズに対応できる総合的なモニタソリューションを提供しております。また、組込系システムその他、多岐にわたる受託開発案件において、当社グループの保有する様々な開発技術を活用するとともに、グループ内の最適な人材配置による開発体制を構築し、グループ各社のシナジー効果を最大限に活用した事業展開に取り組んでおります。その結果、前連結会計年度においては売上高が前年度比 154%、当期純損失は前年度比約 50%と業績は回復傾向で推移しておりますが、当社は、今後の更なる収益基盤確立のため、業容の拡大並びに業績の改善に向けた経営戦略の策定及び事業構造の見直しを行ってまいりました。

K 2 D は、主に海外において普及する EC サイト等の IT 関連サービスやビジネスモデルの日本国内への導入及び普及を目的としたローカライズ、プロモーション企画等を行うデジタルビジネスコンサルティング事業、日本未上陸の海外ブランド製品等のインターネット通信販売事業及び、同製品に関するイベントやマーケティング企画等を行うマーケティング・コンサルティング事業を展開する企業です。

これまでの日本のコマース市場においては、「国内の店舗が国内の消費者に商品を売ること」、「国内の消費者が国内の店舗から商品を購入すること」を前提とした事業が行われてまいりました。しかしながら、国内の人口の減少傾向が続いていることから、国内のコマースマーケットの伸びは鈍化しつつあります。一方で、海外では、スマートフォンをはじめとするインターネット端末の普及、決済や配送インフラの整備が世界規模で進んだことで、コマース分野におけるグローバル化が進展し、近年では「店舗が自国の消費者にとどまらず海外の消費者にも商品を直接売る」、「消費者が自国だけでなく他国の店舗から直接商品を購入する」といった、クロスボーダーのコマースが急速に進んでおります。

このような環境下、K 2 D はデジタルビジネスコンサルティング事業の一環として平成 25 年 12 月から、Twitter 創業者の Jack Dorsey 氏、GUCCI や PUMA などを国際的なブランドを展開するケリンググループのオーナーである François-Henri Pinault 氏、American Express Company の社長である Edward P. Gilligan、などがボードメンバーとして参画する「Thing Daemon Inc.」（代表者：Joseph Einhorn 本社：333 Hudson Street New York, NY 10013 United States）と提携し、米国やヨーロッパ各国を中心として、現在、世界 140 ヶ国以上で約 1,200 万人以上が利用するソーシャルコマースサービスである「F A N C Y」

(<http://www.fancy.com/>)の日本向けローカライズ業務（翻訳、出店開拓等）を実施してまいりました。

FANCYは、店舗や利用者がそれぞれの属する国を意識することなく、ひとつのプラットフォームで商品のクロスボーダー売買が可能な上、各種 SNS サービスと連携することで、利用者は SNS サービスの繋がりをもとに、友人や自分の趣味嗜好にあった店舗やキュレーターなどをフォローし、利用者毎に高度に最適化した商品をリコメンドする機能を兼ね備えております。また、2012年には Apple と Google によって「Best Android Apps」に選出され、さらに、2014年には Twitter 社と Twitter 上のコマースプラットフォーム分野で提携し、Apple 社とは、同社の決済事業である Apple Pay のパートナーとして協業するなど、国際的に展開する企業と幅広く提携関係を構築しながら、着実に事業を拡大させています。

平成 26 年 11 月、K2D は、FANCY を運営する Thing Daemon Inc. との間で、FANCY 事業の展開に関するより強固な業務提携契約を締結しました。当該契約を基に、K2D は FANCY の日本における運営強化のため、日本国内のベンダー開拓や翻訳業務等を実施し、日本国内の FANCY 利用者が国内外の店舗から購入した商品売上の一部、日本国内の店舗が国内外の利用者に商品を販売した売上金額の一部が K2D の収益となります。更に、既に米国でサービスを開始しているストアフロント（誰でも簡単にインターネットショップを開設できるシステム）に関しても、Thing Daemon Inc. と共同で日本国内において事業を展開し、ストアフロントページの日本向けローカライズ、ストアフロント機能のプロモーション及びベンダーサポートを実施することとなりました。

また、K2D は、上記 Thing Daemon Inc. との提携のほか、マーケティング・コンサルティング事業において、平成 26 年 9 月より Apple Japan Inc. との間で Apple 社による Beats By Dre ヘッドフォン事業に関する契約を締結いたしました。Beats By Dre は、プロのサウンドエンジニアやミュージシャンのために開発されたヘッドホンブランドで、海外のトップアーティストやハリウッドスターから絶大な支持を集めており、その認知度は今後更に上昇していくことが予想されます。K2D は、Beats By Dre 製ヘッドフォンの日本における需要拡大に備え、上記契約に基づき Beats By Dre のヘッドフォンの日本国内におけるイベント企画、インフルエンサー・リレーション構築、ソーシャルマーケティング企画等、マーケティング・コンサルティングに関する取組みを開始しております。

今後、K2D は、平成 25 年 12 月期までの主力事業であった海外ブランド製品等の販売事業に加え、上記のとおりデジタルビジネスコンサルティング事業、マーケティング・コンサルティング事業に注力することで収益力の向上を見込んでおります。この度、当社が K2D を完全子会社化することにより、新たな収益源としてクロスボーダーのデジタルビジネスコンサルティング事業及びマーケティング・コンサルティング事業の着実な収益基盤を当社グループに取り込み、当社と K2D が営業基盤、技術基盤を共有しグループとして事業を推進することにより、より成長力の高い企業グループとなることが可能になるものと判断したこと、また、K2D 株式の取得に際しては、当社の財務状況、今後の事業拡大に伴う手元流動性資金確保等の観点から、金銭による取得ではなく株式交換にて K2D を完全子会社化することが相当であると判断したこと、本株式交換を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	平成 26 年 12 月 2 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 26 年 12 月 2 日
株式交換承認臨時株主総会（K2D）	平成 26 年 12 月 2 日
株式交換効力発生日	平成 26 年 12 月 24 日

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、K2D を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を得ることなく行い、K2D は平成 26 年 12 月 2 日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、平成 26 年 12 月 24 日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換においては、下記「3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等」に記載の方法で株式交換比率を算定し、下表のとおり当社普通株式を交付することに決定いたしました。

会社名	株式会社リアルビジョン (株式交換完全親会社)	K2D 株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	750

株式交換により発行する新株式

普通株式：780,000株

(注) 1. 本株式交換に係る割当の比率

K2D株式1株に対し、リアルビジョン株式750株を割当交付いたします。

2. 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が生じることが見込まれますが、当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取を請求することができます。

3. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社及びK2Dは、第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で慎重に協議を重ねた結果、上記「2. 本株式交換の要旨(3) 本株式交換に係る割当の内容」記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間で協議の上変更することがあります。また、本株式交換に伴う新株発行により、株式の希薄化が生じることとなりますが、「I. 簡易株式交換について 1. 本株式交換による完全子会社化の目的」とおり、当社は、本株式交換によりK2D子会社化を通じて将来的な収益基盤を当社グループに取り込み、より成長力の高い企業グループとなることで、企業価値ならびに株式価値の向上を図れるものと判断しております。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称ならびに当事会社との関係

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式の数の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及びK2Dから独立した第三者機関である株式会社ベルウェザー(以下、ベルウェザーという)に算定を依頼いたしました。なお、算定機関であるベルウェザーは、当社及びK2Dから独立した算定機関であり、当社及びK2Dの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

K2Dの株式価値については、第三者機関であるベルウェザーに株式価値の算定を依頼いたしました。ベルウェザーは、K2Dが平成24年1月設立で事業の成長段階にある企業であり、過去の経営努力の蓄積としての純資産に重点的に着目するよりも、将来の収益力を基準とした企業価値を重視すべきであるとして、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法を採用しました。DCF法においては、K2Dが作成した平成27年から平成29年の3年間の利益計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。また、平成30年以降については平成29年度の業績が継続することを前提としております。なお、ベルウェザーがDCF法による算定の基礎としたK2Dの利益計画では、平成27年12月期にThing Daemon Inc.との提携に伴い、同社からの資金援助を前提としたマーケティング費用増加による減益(営業損失230百万円)、平成28年12月期以降はFANCYの日本国内利用者及びベンダー拡大に伴う大幅な増益(平成28年12月期：営業損失87百万円、平成29年12月期：営業利益183百万円)を見込んでおります。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場評価方式により算定いたしました。

ベルウェザーは、当社が平成26年11月21日付にて開示いたしました「株式会社DSCの株式追加取得に伴う子会社化に関するお知らせ」及び「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」以降、当該開示以前の期間とは異なる株価形成が確認されていることから、平成26年11月21日から本株式交換に係る当社取締役会決議日の前日である平成26年12月1日までの終値の出来高加重平均価格である464円を算定の基礎としました。

以上を踏まえ、ベルウェザーは、DCF法を用いてK2Dの株式価値総額を246百万円から432百万円と算定しており、当該株式価値算定において当社株式の1株当たりの算定価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりであります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	K 2 D	531～932
市場株価法	D C F 法	

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、K 2 D と交渉を行った結果、K 2 D 株式 1 株に対して、当社株式 750 株を割当てることと決定いたしました。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

4. 株式交換当事会社の概要

(平成 26 年 11 月 30 日現在)

① 名称	株式会社リアルビジョン	K 2 D 株式会社				
② 所在地	東京都港区赤坂二丁目 13 番 5 号	東京都港区芝四丁目 5 番 11 号				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 沼田英也	代表取締役 高木啓太				
④ 事業内容	グラフィックス事業 システム開発ソリューション事業 ビジネスソリューション事業 広告事業	デジタルビジネスコンサルティング事業 マーケティング・コンサルティング事業 インターネット通信販売事業				
⑤ 資本金	14 億 7,340 万円	7,000 万円				
⑥ 設立年月日	平成 8 年 7 月	平成 24 年 1 月				
⑦ 発行済株式数	7,012,700 株	1,040 株				
⑧ 決算期	3 月	12 月				
⑨ 従業員数	104 名 (連結)	10 名				
⑩ 主要取引先	キャノン株式会社 N T T アドバンステクノロジー株式会社 シャープビジネスソリューション株式会社 シーメンス・ジャパン株式会社	Thing Daemon Inc. Apple Japan Inc. 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス プラザスタイルカンパニー				
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行	みずほ銀行				
⑫ 大株主及び持分比率	株式会社ユーキトラスト 16.11% 株式会社 D S C 12.83% 日下賢一郎 3.76% 石田智子 3.38%	高木 啓太 88.46% 木原 康博 9.62% 今野 謙司 1.92%				
⑬ 当事者間の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。				
	人 的 関 係	該当事項はありません。				
	取 引 関 係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
⑭ 最近三年間の財政状態及び経営成績 (単位：千円)						
	株式会社リアルビジョン (連結)			K 2 D 株式会社		
決 算 期	平成 24 年 3 月 期	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 24 年 1 2 月 期	平成 25 年 1 2 月 期	—
純 資 産	1,130,891	751,571	803,797	16,455	76,986	—
総 資 産	1,184,549	804,189	922,963	84,334	129,451	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	274.58	152.80	133.54	82,277	76,986	—
売 上 高	163,026	187,317	476,706	238,742	255,496	—
営 業 利 益	△226,963	△174,493	△159,173	9,879	1,188	—
経 常 利 益	△237,980	△186,278	△175,537	9,548	934	—
当 期 純 利 益	△239,399	△331,949	△181,809	6,455	530	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△58.13	△67.97	△34.90	32,277	531	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成 26 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成 24 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益を算出しております。また、当社は、平成 24 年 3 月期は連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。よって、平成 24 年 3 月期の純資産、総資産及び 1 株当たり純資産については、当社の個別の数値を参考に記載しております。

2. K2Dは平成24年1月に設立されており、平成24年12月期が設立初年度であるため、最近2事業年度の財政状態及び経営成績を記載しております。

5. 株式交換後の状況

本株式交換による商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。なお、本株式交換により発生するのれんの金額については、現時点では未定であります。

7. 今後の見通し

本株式交換が連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定後開示の必要な変更がある場合は速やかに開示いたします。

II. 主要株主の異動について

1. 異動が生じた経緯

本株式交換の実施に伴い、K2Dの代表取締役である高木啓太氏は当社普通株式690,000株を取得することにより、当社の主要株主に異動が生じることとなりました。

2. 異動の概要

新たに主要株主となる株主の概要

① 氏名	高木 啓太
② 住所	東京都港区港南

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合 高木 啓太

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成26年11月30日現在)	—	—	—
異動後	6,900個 (690,000株)	10.01%	2位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 900,400株
平成26年11月30日現在の発行済株式総数 7,012,700株
2. 異動後の総株主の議決権数に対する割合は、今回の簡易株式交換による新株式発行により増加する議決権の数(7,800個)を加えた数である68,923個を基準としております。
3. 大株主順位につきましては、平成26年9月30日現在の株主名簿をもとに、当社が把握する最新の情報を加味し、現時点において想定した順位を記載しております。
4. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

平成26年12月2日

5. 今後の見通し

当社は、当該株主の当社株式の保有方針について、当社の経営に介入する意向はなく、市場動向、株価動向を見極めつつ売却する可能性がある旨を口頭にて確認しております。当社としては、高木氏の保有する株式が一度に市場に売却された場合、株価下落を伴う可能性があるものの、同氏より、短期での売却を行う場合でも、売却に際しては市場動向を勘案し、市場への影響を十分に考慮しながら売却する意向であるとのご意見をいただいております。なお、同氏は本株式交換実施後についてもK2Dの代表取締役を継続する予定であります。

以上